

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月8日
【事業年度】	第43期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、事実関係を正確に把握して問題点を解明する必要があると判断したことから、平成30年12月14日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を行ってまいりました。

平成31年2月12日に同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、コンサルティング事業における一部案件に関する売上計上時期の見直し、滞留債権に対する貸倒引当金の計上時期の見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年6月28日に提出いたしました第43期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 業績等の概要
 - 業績
 - キャッシュ・フローの状況
- (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益及び包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益及び包括利益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書

注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)

附属明細表

- 引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	857,060	860,188	1,253,195	804,286	815,110
経常利益又は経常損失 (千円)	43,012	197,151	155,887	75,737	6,901
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	34,539	58,130	181,268	100,084	252,502
包括利益 (千円)	29,304	69,561	182,327	100,052	252,252
純資産額 (千円)	592,331	589,928	418,268	318,215	73,309
総資産額 (千円)	930,926	917,258	760,239	594,360	387,122
1株当たり純資産額 (円)	353.75	354.01	251.01	190.96	36.71
1株当たり当期純損失金額() (円)	20.73	34.88	108.78	60.06	151.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	64.3	55.0	53.5	15.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,695	38,797	138,630	24,682	17,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,113	23,022	23,294	148	56,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,497	2,397	32,609	25,001	647
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	89,433	30,011	112,737	112,907	74,838
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	68 〔4〕	71 〔4〕	63 〔3〕	58 〔3〕	56 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期から第42期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	638,957	630,350	1,090,196	734,043	489,236
経常利益又は経常損失 (千円)	40,603	27,306	144,960	72,517	2,713
当期純利益又は当期純損失 (千円)	7,684	7,565	189,136	96,553	251,895
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
純資産額 (千円)	607,822	593,616	404,124	307,602	54,126
総資産額 (千円)	864,282	854,453	720,224	557,501	257,599
1株当たり純資産額 (円)	364.75	356.23	242.52	184.59	30.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.61	4.54	113.50	57.94	150.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	69.5	56.1	55.2	19.9
自己資本利益率 (%)	1.3	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	241.3	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	61	63	63	58	55
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2〕	〔2〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期から第42期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第40期から第43期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション事業に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社(現株式会社ヴァージンメディカル)を設立、連結子会社化
平成23年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
平成24年9月	株式会社インスパイアを株式取得により連結子会社化
平成24年12月	NSセミコン株式会社を株式売却により連結子会社から除外
平成25年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
平成25年10月	株式分割(200分割)実施
平成27年3月	株式会社北栄を株式の一部売却により持分法適用関連会社から除外
平成27年12月	株式会社アンダース(旧:株式会社インスパイア)を株式の一部売却により連結子会社から除外
平成29年10月	新設会社分割を行い連結子会社イメージ情報システム株式会社を新設
平成29年10月	エクストップエスオー株式会社(現株式会社アイデポルテ)を株式取得により連結子会社化
平成30年3月	第1回新株予約権を発行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社(イメージ情報システム株式会社、株式会社ヴァージンメディカル、株式会社アイデポルテ)の計4社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主にイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入/販売、自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売及び化粧品の販売を行っております。化粧品の販売については株式会社ヴァージンメディカルが、その他の販売については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託については株式会社ヴァージンメディカルが、スポーツ関連サービスは株式会社アイデポルテが、その他のサービスや業務受託については当社及びイメージ情報システム株式会社が事業を展開しております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	主要会社
コンサルティング/設計/構築事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社 株式会社アイデポルテ
運用/保守事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社 株式会社アイデポルテ
商品販売事業	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社 株式会社ヴァージンメディカル
BPO/サービス事業	
業務受託、決済サービス	イメージ情報開発株式会社 イメージ情報システム株式会社
医療モール受託	株式会社ヴァージンメディカル
スポーツ関連サービス	株式会社アイデポルテ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イメージ情報システム株式会社 (注)3、4、8	東京都千代田区	30,000	コンサルティング/設計/構築事業	100.00	役員の兼任3名
株式会社ヴァージンメディカル (注)3、5、9	東京都中央区	90,000	BPO/サービス事業	100.00	役員の兼任2名 資金の貸付
株式会社アイデポルテ (注)3、6、7	東京都港区	54,000	コンサルティング/設計/構築事業	50.00	役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(36.73)	
株式会社NBI	東京都渋谷区	10,000	情報通信 サービス業	(16.20)	

- (注)1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 平成29年10月2日に新設会社分割によりイメージ情報システム株式会社を設立いたしました。なお、同社は平成30年4月20日に新株発行による増資を行い、当社はその一部を引き受け、資本金は70百万円、当社の出資比率は64.29%となっています。
- 5 株式会社ヴァージンメディカルは、平成29年8月14日にイクオス株式会社から商号変更を行いました。
- 6 平成29年10月10日にエクストップエスオー株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。また、同社は平成29年11月1日に株式会社アイデポルテに商号変更を行いました。
- 7 持分は50%であるが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 8 イメージ情報システム株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益状況等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 197,564千円 |
| (2) 経常利益 | 9,520千円 |
| (3) 当期純利益 | 117千円 |
| (4) 純資産額 | 30,117千円 |
| (5) 総資産額 | 97,862千円 |
- 9 株式会社ヴァージンメディカルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益状況等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 96,815千円 |
| (2) 経常利益 | 10,754千円 |
| (3) 当期純利益 | 10,568千円 |
| (4) 純資産額 | 165,280千円 |
| (5) 総資産額 | 44,658千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	56〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	56〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55〔2〕	41.0	12.2	5,051

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	55〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	55〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「変革を求める企業・団体に対し、先進的ITを駆使した独自のサービスや機能の提供を通じ社会に貢献する」を理念に掲げ、長期にわたり金融・製造業等企業や大手商店街、商工会議所を通じた地域の活性化に努めてまいりました。

(2) 経営環境

主要な事業領域である情報サービス業界においては、高付加価値のサービスが求められており、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

(3) 経営戦略等

激動する経済社会の下、顧客企業に対する「先進的ビジネスモデルの提供」を目的に既存の中核技術をベースに他分野の知識や技術を組み合わせた多岐にわたるビジネスの「プラットフォーム」の構築に着手しました。

当社グループは、ヒト/モノ/カネ/情報をネットワーク化し、組織やサービスを束ね、顧客企業と共に持続的成長を目指した「プラットフォームビジネス」を最大の経営テーマとしております。

当社グループは、平成29年10月に会社分割による持株会社体制への移行により、事業の多角化を推進し、機動的な事業再編や柔軟性を確保しました。

また、平成29年10月にスポーツ分野におけるシステム構築を主な事業とするエクストップエスオー株式会社（現株式会社アイデポルテ）の株式を取得し連結子会社化いたしました。

今後とも、情報サービス業界において求められている高付加価値のサービスを提供すべく、関連会社及び提携企業との連携強化によるプラットフォームビジネスへの深耕を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

業績

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業の業績確保、拡大に向けてIT投資に積極的な取り組みがみられますが、利益率の低迷は依然続いております。

当社はグループの多角化に取り組むため、持株会社への移行を行い、機動的な事業再編や柔軟性の確保ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指し、平成29年10月2日に新設会社分割を行いイメージ情報システム株式会社を新設し、加えて平成29年10月20日にスポーツ全体のIT化促進を主な事業とするエクストップエスオー株式会社（現株式会社アイデポルテ）の第三者割当増資を引き受け、子会社化いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度において、グループ企業間の連携及び開発スキルの向上と外部人材リソースの活用等を実施し、売上高は815,110千円(前年同期比1.3%増)となりました。

利益面におきましては、売上原価率がやや改善し、加えて販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業利益は5,759千円(前年同期は営業損失58,437千円)となりました。経常利益は6,901千円(前年同期は経常損失75,737千円)となりましたが、株式会社北栄への債権に対して貸倒引当金繰入額248,651千円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は252,502千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失100,084千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等によるプラットフォームビジネスへの構築により、新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計、開発の業務受託等につきましては、平成29年10月20日に株式会社アイデポルテを連結子会社化したことに加え、外部人材リソースを活用した受注案件の獲得に努め、売上高は510,212千円(前期比26.8%増)、セグメント利益は31,658千円(前期比14.4%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注とセキュリティ関連システムの運用商品が堅調に推移したことにより、売上高は102,413千円(前期比1.9%増)、セグメント利益は33,841千円(前期比286.4%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、連結子会社である株式会社ヴァージンメディカルが化粧品販売事業を再開しましたが、前連結会計年度に計上した大手取引先の大型サーバの入替受注が終了したことなどにより、売上高は32,711千円(前期比74.0%減)となり、セグメント損失は1,772千円(前期はセグメント損失19,333千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は169,772千円(前期比3.3%減)、セグメント利益は35,770千円(前期比75.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により17,356千円増加、投資活動により56,073千円減少、財務活動により647千円増加しました。その結果、資金の残高は74,838千円(前期末比38,069千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は17,356千円増加(前期は24,682千円減少)しました。税金等調整前当期純損失241,749千円の計上により減少しましたが、貸倒引当金の増加額249,207千円により資金が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は56,073千円減少(前期は148千円減少)しました。貸付金の回収による収入57,128千円がありましたが、貸付けによる支出85,000千円、定期預金の増加額20,000千円により資金が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、資金は647千円増加(前期は25,001千円増加)しました。借入金の返済による支出82,264千円、自己株式の取得による支出34,245千円がありましたが、借入れによる収入85,000千円、自己株式の処分による収入30,000千円により資金が増加しております。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	511,646	27.1
運用/保守事業	102,413	1.9
商品販売事業	32,711	74.0
BPO/サービス事業	169,772	3.3
合計	816,544	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	536,351	55.4	62,056	72.8
運用/保守事業	133,532	24.2	52,477	145.7
商品販売事業	32,711	54.9	-	-
BPO/サービス事業	169,772	3.3	-	-
合計	872,368	34.3	114,534	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	510,212	26.8
運用/保守事業	102,413	1.9
商品販売事業	32,711	74.0
BPO/サービス事業	169,772	3.3
合計	815,110	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、当該割合が100分の10未満の記載は省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	147,612	18.4	86,280	10.6
キャノンITソリューションズ株式会社	97,915	12.2	-	-
エクストップテクノロジー株式会社	-	-	122,149	15.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 業績」をご参照下さい。

財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は239,112千円（前期末比8.0%増）となりました。主な内訳は現金及び預金94,838千円、受取手形及び売掛金が104,436千円であり、受取手形及び売掛金20,218千円、短期貸付金15,645千円の増加が主な変動要因であります。

固定資産の残高は148,009千円（前期末比60.3%減）となりました。主な内訳は、長期貸付金411,662千円、長期未収入金98,679千円であり、株式会社アイデポルテの株式取得により無形固定資産の「のれん」が16,528千円増加しましたが、株式会社北栄への債権に対する貸倒引当金248,651千円の計上により減少いたしました。

これにより総資産の残高は387,122千円（前期末比34.9%減）となりました。

流動負債の残高は156,560千円（前期末比19.3%増）となりました。主な内訳は、買掛金31,768千円、1年以内返済長期借入金23,376千円、賞与引当金19,855千円であり、短期借入金30,001千円減少しましたが、1年内返済長期借入金23,376千円増加したことが主な変動要因であります。

固定負債の残高は157,252千円（前期末比8.5%増）となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債124,138千円であり、長期借入金17,998千円増加したことが主な変動要因であります。

これにより負債の残高は313,812千円（前期末比13.6%増）となりました。

純資産の残高は73,309千円（前期末比77.0%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失252,502千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、欠損を補填する目的で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決されました。その結果、当連結会計年度において、資本剰余金は506,111千円減少し利益剰余金が同額増加しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日
イメージ情報開発(株)	(株)北栄	業務提携契約		平成27年4月23日締結

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

5 【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は6,668千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	2,192	8,305	3,911	14,408	55 〔2〕

(注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 本社の建物を賃借しております。年間の地代家賃は11,833千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

なお、株式会社ヴァージンメディカルは医療モールの建物を賃借しております。年間の地代家賃は55,906千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年2月27日
新株予約権の数	3,500個
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり845円
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 350,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき860円
新株予約権の行使期間	平成30年3月15日～平成32年3月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を行使できる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末残高(平成30年5月末日)において、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1.(1)発行価格

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株当たりの発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る新株予約権の目的である株式数で除した額とする。

(2)資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記記載の増加する資本金の額を減じた額とする。

2.当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編対象会社の普通株式

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の内容に準じて決定する。

- (1)新株予約権者が権利行使をする前に、前項の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)1	1,771,100	1,780,000	-	467,050	-	510,270
平成29年6月28日(注)2	-	1,780,000	-	467,050	506,111	4,158

(注)1 平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

2 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、欠損の補填を目的として資本準備金の減少を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	4	6	1	423	448	-
所有株式数 (単元)	-	538	464	9,040	70	2	7,685	17,799	100
所有株式数の 割合(%)	-	3.02	2.61	50.79	0.39	0.01	43.18	100.0	-

(注) 自己株式113,729株は、「個人その他」に1,137単元、「単元未満株式の状況」に29株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	36.73
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	270,000	16.20
代永 衛	東京都三鷹市	240,000	14.40
長峰 貴博	東京都港区	40,000	2.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	40,000	2.40
代永 英子	東京都三鷹市	29,000	1.74
岡田 秀一	神奈川県川崎市麻生区	24,900	1.49
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	24,000	1.44
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	1.20
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区神田猿楽町2-4-11	19,400	1.16
計	-	1,319,300	79.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,200	16,662	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,662	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町2-4-11	113,700	-	113,700	6.39
計	-	113,700	-	113,700	6.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,100	34,245,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式40,100株は、会社分割反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	40,000	30,000,000	-	-
保有自己株式数	113,729	-	113,729	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

2 当事業年度におけるその他(第三者割当による自己株式の処分)は、平成29年10月10日の取締役会決議により実施した第三者割当による自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、十分な内部留保に至っていない状況等から、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	140,000 2,050	2,148	1,591	1,034	1,272
最低(円)	87,100 453	873	850	642	728

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	940	1,272	876	958	905	1,058
最低(円)	811	801	800	828	800	815

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和42年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和50年10月 当社設立 代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社相談役 平成23年12月 当社代表取締役会長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	240,000
常務取締役	経営管理室長	佐 藤 将 夫	昭和26年10月16日生	昭和51年4月 日本信販株式会社(現三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成11年7月 山形日本信販株式会社 代表取 締役 平成15年6月 同社代表取締役退任 平成18年6月 秋田日本信販株式会社 代表取 締役 平成19年12月 同社代表取締役退任 平成21年3月 三菱UFJニコス健康保険組合 常務理事 平成24年5月 当社入社 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	長 峰 貴 博	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 ソニーPCL株式会社入社 昭和63年12月 株式会社電通ブロック(現株 式会社電通テック)入社 平成19年12月 株式会社レイル設立 代表取締 役 平成23年6月 株式会社エヌツー設立 代表取 締役(現任) 平成26年4月 株式会社レイル 退任 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	40,000
取締役	-	永 井 敬 一	昭和35年4月22日生	昭和60年4月 日航情報開発株式会社(現株式 会社JALインフォテック)入 社 平成4年3月 同社退社 平成5年4月 株式会社ビーコア設立 取締役副社長 平成8年6月 パールマックス株式会社 代表取締役 平成10年3月 同社代表取締役退任 平成13年12月 株式会社ビーコア取締役副社長 退任 平成14年3月 有限会社ケイズナレッジコンサル ティング(現エクストップテ クノロジー株式会社)設立代表 取締役(現任) 平成18年11月 ケイズスポーツアンドエンター テイメント株式会社(現株式会 社アイデボルテ)取締役(現 任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	陣野原 博 幸	昭和26年1月11日生	昭和44年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和48年4月 ソニー株式会社入社 平成9年4月 ソニーマーケティング株式会社へ転籍 平成21年6月 当社入社 平成21年8月 当社 内部監査室 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	鹿野 裕 司	昭和30年5月6日生	昭和53年4月 新芸術家協会 入社 昭和57年4月 株式会社都市開発設計 入社 昭和59年6月 株式会社N建築企画設計 入社 昭和63年12月 イマージュ建築企画設計株式会社設立 代表取締役 平成10年12月 同社退任 平成12年3月 株式会社デジタルコンセプト 設立 代表取締役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	日原 仰 起	昭和26年4月7日生	昭和50年9月 日本信販株式会社(現三菱UFJニコス株式会社)入社 平成4年3月 同社 横浜駅西口支店長 平成8年3月 同社 企画本部企画開発部ジェネラルマネージャー 平成12年9月 イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会社)出向 平成16年2月 ポケットカード株式会社入社 営業開発部担当部長 平成17年4月 株式会社ジェーシービー入社 営業本部営業部長 平成19年4月 同社 事業開発部部長 平成21年4月 同社 事業創造部部長 平成28年4月 ドリコス株式会社 取締役 平成28年9月 株式会社SHIPP 代表取締役 平成29年6月 当社監査役(現任) 平成30年3月 ドリコス株式会社 退任 平成30年3月 株式会社SHIPP 退任	(注)5	-
計						280,000

- (注)1 監査役鹿野裕司及び日原仰起は社外監査役であります。
 2 永井敬一は、新任の取締役であります。
 3 取締役代永衛、佐藤将夫、長峰貴博及び永井敬一の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役陣野原博幸の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役鹿野裕司及び日原仰起は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	荒木 義 行	昭和19年5月23日生	昭和42年4月 ザーゼル機器株式会社(現ボッシュ株式会社)入社 平成6年4月 同社AM事業部生産管理部長 平成9年4月 同社安全健康管理部長 平成11年10月 東松山市役所及び東松山市社会福祉協議会 出向 総合福祉施設開設準備室参事 平成12年10月 同施設総括施設長 平成15年5月 東松山市施設管理公社 ギャラリー東松山館長 平成19年4月 成川軽合金株式会社入社 工場長兼営業統括部長 平成21年1月 同社退社	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は4名、監査役は3名であり、会計監査人を選任しております。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は子会社に対し、当社の「コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を実施するよう要請しております。

当社の取締役及びグループ各社の取締役が参加する定期的な会議を開催しており、情報の共有を図っております。

当社は、子会社の経営監査を定期的実施しております。

その他、当社は企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月1回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間の情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内を設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役会に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室(内部監査室長1名)、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役陣野原博幸は、当社の内部監査を担当していたため、当社の業務プロセスに精通しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠した監査を必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら監査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要なに応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。

当社と社外監査役鹿野裕司及び日原仰起との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、社外監査役については、財務・会計等に関する知見や経営経験等をもち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。

社外監査役鹿野裕司及び日原仰起は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること等により、社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、社外監査役鹿野裕司及び日原仰起と当社との間に利害関係等は存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能される体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	20,250	20,250	4
監査役(社外監査役を除く)	3,804	3,804	1
社外役員	1,350	1,350	5

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 62,684千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ハミングヘッズ(株)	200	50,000	取引関係の強化
ストリートメディア(株)	33,400	10,498	取引関係の強化
沖電気工業(株)	1,142	1,830	取引関係の強化

(注) 沖電気工業(株)は、平成28年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ハミングヘッズ(株)	200	50,000	取引関係の強化
ストリートメディア(株)	33,400	10,498	取引関係の強化
沖電気工業(株)	1,549	2,185	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 石渡裕一朗氏

公認会計士 今井 修二氏

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 1名 会計士試験合格者 2名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,907	194,838
受取手形及び売掛金	84,217	104,436
商品	375	2,912
仕掛品	447	1,881
貯蔵品	268	484
前払費用	15,777	14,205
短期貸付金	-	15,645
その他	7,713	5,601
貸倒引当金	366	892
流動資産合計	221,341	239,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,914	28,414
減価償却累計額	18,126	20,021
建物（純額）	8,787	8,392
工具、器具及び備品	78,646	78,327
減価償却累計額	65,949	69,601
工具、器具及び備品（純額）	12,697	8,725
有形固定資産合計	21,484	17,117
無形固定資産		
のれん	-	16,528
ソフトウェア	9,046	8,257
無形固定資産合計	9,046	24,786
投資その他の資産		
投資有価証券	62,329	62,684
長期貸付金	399,375	411,662
長期未収入金	98,679	98,679
敷金及び保証金	27,237	25,881
破産更生債権等	3,830	3,830
その他	2,455	3,471
貸倒引当金	251,418	500,104
投資その他の資産合計	342,488	106,105
固定資産合計	373,018	148,009
資産合計	594,360	387,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,428	31,768
短期借入金	40,001	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	23,376
未払金	4,184	23,145
未払法人税等	3,324	10,924
賞与引当金	26,307	19,855
その他	27,961	37,490
流動負債合計	131,207	156,560
固定負債		
長期借入金	-	17,998
退職給付に係る負債	125,108	124,138
繰延税金負債	1	-
その他	19,827	15,116
固定負債合計	144,937	157,252
負債合計	276,145	313,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	519,527	13,415
利益剰余金	572,555	322,674
自己株式	95,810	96,328
株主資本合計	318,210	61,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	289
その他の包括利益累計額合計	4	289
新株予約権	-	2,957
非支配株主持分	-	9,178
純資産合計	318,215	73,309
負債純資産合計	594,360	387,122

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	804,286	815,110
売上原価	729,740	683,292
売上総利益	74,546	131,818
販売費及び一般管理費	¹ 132,983	¹ 126,059
営業利益又は営業損失()	58,437	5,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	950
助成金収入	-	2,363
その他	306	661
営業外収益合計	549	3,975
営業外費用		
支払利息	269	686
貸倒引当金繰入額	17,578	-
新株予約権発行費	-	800
保険解約損	-	1,005
その他	-	341
営業外費用合計	17,848	2,833
経常利益又は経常損失()	75,737	6,901
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券評価損	19,950	-
貸倒引当金繰入額	-	248,651
減損損失	² 3,549	-
特別損失合計	23,506	248,651
税金等調整前当期純損失()	99,244	241,749
法人税、住民税及び事業税	840	10,209
法人税等合計	840	10,209
当期純損失()	100,084	251,958
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失()	100,084	252,502
非支配株主に帰属する当期純利益	-	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	293
その他の包括利益合計	³ 31	³ 293
包括利益	100,052	252,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,052	252,795
非支配株主に係る包括利益	-	543

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	519,527	472,471	95,810	418,295
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			100,084		100,084
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	100,084	-	100,084
当期末残高	467,050	519,527	572,555	95,810	318,210

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	27	-	-	418,268
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					100,084
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	31			31
当期変動額合計	31	31	-	-	100,052
当期末残高	4	4	-	-	318,215

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	519,527	<u>572,555</u>	95,810	<u>318,210</u>
当期変動額					
欠損填補		506,111	506,111		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			<u>252,502</u>		<u>252,502</u>
自己株式の取得				34,245	34,245
自己株式の処分		3,727		33,727	30,000
自己株式処分差損の振替		3,727	3,727		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	506,111	<u>249,881</u>	517	<u>256,747</u>
当期末残高	467,050	13,415	322,674	96,328	61,462

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	4	-	-	<u>318,215</u>
当期変動額					
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					<u>252,502</u>
自己株式の取得					34,245
自己株式の処分					30,000
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	293	2,957	9,178	11,842
当期変動額合計	293	293	<u>2,957</u>	<u>9,178</u>	<u>244,905</u>
当期末残高	289	289	2,957	9,178	73,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	99,244	241,749
減価償却費	16,281	11,815
のれん償却額	-	1,836
減損損失	3,549	-
その他の償却額	1,836	1,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,226	249,207
賞与引当金の増減額(は減少)	3,150	6,452
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,216	970
受取利息及び受取配当金	242	950
支払利息	269	686
投資有価証券評価損益(は益)	19,950	-
売上債権の増減額(は増加)	128,917	19,224
たな卸資産の増減額(は増加)	223	4,186
仕入債務の増減額(は減少)	64,573	2,340
長期未収入金の増減額(は増加)	23,743	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,105	2,126
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,632	26,517
その他	10,845	6,654
小計	5,822	11,925
利息及び配当金の受取額	996	950
利息の支払額	269	686
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,586	5,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,682	17,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,945	3,636
無形固定資産の取得による支出	3,965	3,032
投資有価証券の取得による支出	633	651
貸付けによる支出	144,000	85,000
貸付金の回収による収入	142,770	57,128
その他	2,374	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	56,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	60,000	85,000
借入金の返済による支出	34,999	82,264
自己株式の処分による収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	-	34,245
新株予約権の発行による収入	-	2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,001	647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170	38,069
現金及び現金同等物の期首残高	112,737	112,907
現金及び現金同等物の期末残高	112,907	74,838

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	イメージ情報システム株式会社 株式会社ヴァージンメディカル 株式会社アイデポルテ
連結の範囲の変更	当連結会計年度において、会社分割により新たに「イメージ情報システム株式会社」を設立し、連結子会社として連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において「エクストップエスオー株式会社(現株式会社アイデポルテ)」の株式を取得し、連結子会社として連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わな
い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産
の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年
度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の100分の5を超えた
ため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会
計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示してい
た29,692千円は、「敷金及び保証金」27,237千円、「その他」2,455千円として、「流動負債」の「その
他」に表示していた32,145千円は、「未払金」4,184千円、「その他」27,961千円として組み替えておりま
す。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	- 千円	10,000千円
担保付債務は、次のとおりであります。		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	10,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	21,504千円	25,404千円
給与手当	32,940千円	15,614千円
諸手数料	16,259千円	18,472千円
退職給付費用	1,490千円	934千円
貸倒引当金繰入額	9,162千円	498千円
賞与引当金繰入額	3,537千円	611千円

2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区

一部の事業につき、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

（減損損失の金額）

ソフトウェア	3,549千円
計	3,549千円

（グルーピングの方法）

特定の事業との関係が明確である資産については対応する管理会計上の事業区分をグルーピングの単位とし、それ以外の事業用資産については全てが一体となりキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また、処分予定の資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33千円	293千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	33	293
税効果額	1	-
その他有価証券評価差額金	31	293
その他の包括利益合計	31	293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	-	-	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,629	-	-	113,629

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,780,000	-	-	1,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,629	40,100	40,000	113,729

(変動事由の概要)

会社分割反対株主からの株式買取請求による自己株式の取得による増加 40,100株
 平成29年10月10日の取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少 40,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	-	350,000	-	350,000	2,957
合計		-	-	350,000	-	350,000	2,957

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	112,907千円	94,838千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	10,000
担保提供定期預金	-	10,000
現金及び現金同等物	112,907	74,838

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいもの(注2をご参照ください)は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	112,907	112,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	84,217		
貸倒引当金 ()	366		
受取手形及び売掛金(純額)	83,851	83,851	-
(3) 長期貸付金	399,375		
貸倒引当金 ()	199,681		
長期貸付金(純額)	199,693	199,693	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,830	1,830	-
(5) 長期未収入金	98,679		
貸倒引当金 ()	49,716		
長期未収入金(純額)	48,963	48,963	-
(6) 破産更生債権等	3,830		
貸倒引当金 ()	2,020		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	449,056	449,056	-
(1) 買掛金	29,428	29,428	-
(2) 短期借入金	40,001	40,001	-
(3) 未払法人税等	3,324	3,324	-
負債計	72,754	72,754	-

() 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式60,498千円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	94,838	94,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	104,436		
貸倒引当金 ()	574		
受取手形及び売掛金(純額)	103,861	103,861	-
(3) 短期貸付金	15,645	15,645	-
(4) 長期貸付金	411,662		
貸倒引当金 ()	399,443		
長期貸付金(純額)	12,218	12,218	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,185	2,185	-
(6) 長期未収入金	98,679		
貸倒引当金 ()	98,679		
長期未収入金(純額)	-	-	-
(7) 破産更生債権等	3,830		
貸倒引当金 ()	2,020		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	230,559	230,559	-
(1) 買掛金	31,768	31,768	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,376	23,376	-
(4) 未払金	23,145	23,145	-
(5) 未払法人税等	10,924	10,924	-
(6) 長期借入金	17,998	17,998	-
負債計	117,212	117,212	-

() 対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 長期未収入金、(7) 破産更生債権等

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式60,498千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金25,881千円については、市場価格がなく償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	112,907	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	84,217	-	-	-	-	-
合計	197,125	-	-	-	-	-

長期貸付金399,375千円および長期未収入金98,679千円については、回収時期および回収予定額を合理的に見込むことができないため上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	94,838	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,436	-	-	-	-	-
短期貸付金	15,645	-	-	-	-	-
長期貸付金()	-	10,375	1,910	-	-	-
長期未収入金()	-	-	-	-	-	-
合計	214,919	10,375	1,910	-	-	-

() 個別貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,001	-	-	-	-	-
合計	40,001	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	23,376	-	-	-	-	-
長期借入金	-	16,616	1,382	-	-	-
合計	33,376	16,616	1,382	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,830	1,824	6
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,830	1,824	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,830	1,824	6

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,185	2,474	289
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,185	2,474	289
合計	2,185	2,474	289

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について、19,950千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	114,891千円	125,108千円
退職給付費用	14,563	12,706
退職給付の支払額	4,347	13,676
退職給付に係る負債の期末残高	125,108	124,138

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	125,108千円	124,138千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,108	124,138

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,563千円 当連結会計年度12,706千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,041千円	- 千円
賞与引当金	8,118千円	6,079千円
減損損失	2,234千円	104千円
投資有価証券評価損	24,052千円	24,052千円
退職給付に係る負債	38,308千円	38,011千円
貸倒引当金	77,099千円	153,166千円
繰越欠損金	125,674千円	151,745千円
その他	5,831千円	6,222千円
繰延税金資産小計	282,359千円	379,381千円
評価性引当額	282,359千円	379,381千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1千円	- 千円
繰延税金負債合計	1千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において承認されました新設分割計画に基づき、平成29年10月2日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

ビジネス戦略の立案・コンサルティングおよび情報システムの設計・開発・保守事業等

(2) 企業結合日

平成29年10月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

イメージ情報システム株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが多岐にわたる事業多角化に取り組むなかで、持株会社への移行により、機動的な事業再編や柔軟性の確保、グループガバナンスの強化ならびに各事業の責任と権限を明確にすることで、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針10号)」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エクストップエスオー株式会社
事業の内容：スポーツ・オペレーション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エクストップエスオー株式会社は、大型スポーツイベントや国内有数の老舗スポーツクラブの会員組織の運営をおこなうほか、スポーツ全体のIT化促進に取り組んでおり、同社の経営資源を有効活用することで、スポーツ界で起きているIT革命を当社グループの新しい中核事業に据えるためであります。

(3) 企業結合日

平成29年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社アイデボルテに名称を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

50%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したこと等により、実質的に支配すると認められるためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

18,365千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,293千円
固定資産	480千円
資産合計	28,773千円
流動負債	11,504千円
負債合計	11,504千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、前連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は1,836千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は34,950千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、ソフトウェアの仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売
- ・化粧品の販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	402,353	100,539	125,786	175,607	804,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	402,353	100,539	125,786	175,607	804,286
セグメント利益又は 損失()	36,988	8,758	19,333	20,377	46,791
セグメント資産	148,751	22,910	14,961	44,946	231,569
その他の項目					
減価償却費	1,543	6,574	415	3,459	11,993
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,266	595	28	580	3,470

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	510,212	102,413	32,711	169,772	815,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	510,212	102,413	32,711	169,772	815,110
セグメント利益又は 損失()	31,658	33,841	1,772	35,770	99,498
セグメント資産	87,071	16,698	8,394	39,784	151,949
その他の項目					
減価償却費	1,811	4,170	422	2,134	8,538
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253	-	1,500	1,041	3,794

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	804,286	815,110
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	804,286	815,110

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,791	99,498
全社費用(注)	105,229	93,738
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	58,437	5,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,569	151,949
全社資産(注)	362,791	235,172
連結財務諸表の資産合計	594,360	387,122

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	11,993	8,538	4,287	3,277	16,281	11,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,470	3,794	2,440	2,874	5,910	6,668

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス株式会社	147,612	コンサルティング/設計/構築 商品販売 BPO/サービス
キヤノンITソリューションズ株式会社	97,915	コンサルティング/設計/構築

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エクストップテクノロジー株式会社	122,149	コンサルティング/設計/構築 運用/保守
三菱UFJニコス株式会社	86,280	コンサルティング/設計/構築 運用/保守 BPO/サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	-	-	-	3,549	-	3,549

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,581	-	-	255	1,836
当期末残高	14,231	-	-	2,297	16,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.4%	銀行借入 に対する 連帯保証	銀行借入に 対する連帯保証	30,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 14.4%		資金の貸付	20,000	-	-
							資金の回収	20,000	-	-
							資金の借入	15,000	-	-
							資金の返済	15,000	-	-
							銀行借入 に対する 連帯保証	銀行借入に 対する連帯保証	41,374	-
						新株予約 権の発行	新株予約権 の発行	2,957	-	-
役員	長峰貴博	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 2.4%	自己株式 の処分	自己株式の処分	30,000	-	-

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付金利を決定しております。

(注2) 資金の借入については、無利息であります。

(注3) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。

(注4) 新株予約権の発行については、第1回新株予約権を発行したものであり、発行条件については第三者機関からの算定意見に基づいて決定しております。

(注5) 自己株式の処分については、当社が行った自己株式の処分を1株750円で行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 ブイエム シー	東京都 港区	65,000	化粧品の 製造	-	商品の 仕入 役員の 兼任1名	商品の仕入 (注2)	21,978	買掛金	5,665

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	190円96銭	36円71銭
1株当たり当期純損失金額()	60円06銭	151円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	100,084	252,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	100,084	252,502
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,371	1,668,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	318,215	73,309
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	12,135
(うち新株予約権(千円))	(-)	(2,957)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(9,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	318,215	61,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,666,371	1,666,271

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社は、平成30年 4月20日を払込期日として増資を実施いたしました。

(1) 増資の理由

運転資金の確保

(2) 増資する子会社の概要

子会社名 イメージ情報システム株式会社
 増資前の資本金 30,000千円
 当社の出資比率 100%

(3) 増資の内容

増資金額 40,000千円
 増資後の資本金 70,000千円
 割当先 同社代表取締役 片柳依久氏 25,000千円
 当社 15,000千円
 増資後の当社の出資比率 64.3%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	40,001	10,000	1.01	-
1年内返済予定の長期借入金	-	23,376	2.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	17,998	2.75	平成31年～平成32年
合計	40,001	51,374	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,616	1,382	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	161,285	416,862	600,366	815,110
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	2,364	242,120	250,312	241,749
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	2,542	242,475	250,674	252,502
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.53	145.51	150.16	151.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.53	143.99	4.89	1.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,442	176,374
売掛金	83,782	8,779
商品	375	-
仕掛品	447	-
貯蔵品	268	286
前払費用	10,609	7,652
短期貸付金	-	4,245
関係会社立替金	-	6,172
その他	7,686	3,179
貸倒引当金	368	105
流動資産合計	212,243	106,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745	2,192
工具、器具及び備品	12,650	8,305
有形固定資産合計	15,396	10,497
無形固定資産		
ソフトウェア	8,985	3,911
無形固定資産合計	8,985	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	62,329	62,684
関係会社株式	-	57,000
長期貸付金	399,375	405,748
関係会社長期貸付金	187,950	177,950
長期未収入金	98,679	98,679
破産更生債権等	3,830	3,830
その他	8,086	8,774
貸倒引当金	439,374	678,060
投資その他の資産合計	320,876	136,606
固定資産合計	345,258	151,014
資産合計	557,501	257,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,428	1,219
短期借入金	40,001	10,000
1年内返済予定の長期借入金	-	23,376
未払金	3,866	9,593
未払費用	13,144	1,413
未払法人税等	3,014	1,199
前受金	4,532	3,546
賞与引当金	26,307	6,702
その他	4,493	4,285
流動負債合計	124,789	61,337
固定負債		
長期借入金	-	17,998
退職給付引当金	125,108	124,138
繰延税金負債	1	-
固定負債合計	125,110	142,136
負債合計	249,899	203,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	4,158
資本剰余金合計	510,270	4,158
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	575,911	325,422
利益剰余金合計	573,911	323,422
自己株式	95,810	96,328
株主資本合計	307,598	51,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	289
評価・換算差額等合計	4	289
新株予約権	-	2,957
純資産合計	307,602	54,126
負債純資産合計	557,501	257,599

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	734,043	489,236
売上原価	663,448	404,325
売上総利益	70,594	84,910
販売費及び一般管理費	¹ 129,747	¹ 98,671
営業損失()	59,153	13,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	710
貸倒引当金戻入額	-	² 9,941
助成金収入	-	2,363
その他	267	531
営業外収益合計	485	13,545
営業外費用		
支払利息	269	686
貸倒引当金繰入額	² 13,578	-
新株予約権発行費	-	800
保険解約損	-	1,005
その他	-	6
営業外費用合計	13,848	2,498
経常損失()	72,517	2,713
特別損失		
固定資産除却損	7	-
投資有価証券評価損	19,950	-
貸倒引当金繰入額	-	248,651
減損損失	3,549	-
特別損失合計	23,506	248,651
税引前当期純損失()	96,023	251,365
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純損失()	96,553	251,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	467,050	510,270	-	510,270	2,000	479,357	477,357
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純損失（ ）						96,553	96,553
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	96,553	96,553
当期末残高	467,050	510,270	-	510,270	2,000	575,911	573,911

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,810	404,152	27	27	-	404,124
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		96,553				96,553
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31	31		31
当期変動額合計	-	96,553	31	31	-	96,522
当期末残高	95,810	307,598	4	4	-	307,602

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	467,050	510,270	-	510,270	2,000	575,911	573,911
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		506,111	506,111	-			
欠損填補			506,111	506,111		506,111	506,111
当期純損失（ ）						251,895	251,895
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,727	3,727			
自己株式処分差損の振替			3,727	3,727		3,727	3,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	506,111	-	506,111	-	250,488	250,488
当期末残高	467,050	4,158	-	4,158	2,000	325,422	323,422

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,810	307,598	4	4	-	307,602
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		251,895				251,895
自己株式の取得	34,245	34,245				34,245
自己株式の処分	33,727	30,000				30,000
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293	293	2,957	2,664
当期変動額合計	517	256,140	293	293	2,957	253,476
当期末残高	96,328	51,457	289	289	2,957	54,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の評価額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	- 千円	10,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	10,000千円

2 偶発債務

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社の株式会社ヴァージンメディカルを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社の株式会社ヴァージンメディカルを被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	21,504千円	25,404千円
給与手当	32,940千円	12,772千円
諸手数料	15,983千円	15,921千円
賞与引当金繰入額	3,537千円	611千円
退職給付費用	1,490千円	934千円
減価償却費	1,115千円	1,180千円
ソフトウェア償却費	1,294千円	1,082千円
貸倒引当金繰入額	9,188千円	286千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	- 千円	10,000千円
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4,000千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は57,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は-千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,041千円	- 千円
賞与引当金	8,118千円	2,052千円
減損損失	1,914千円	- 千円
投資有価証券評価損	24,052千円	24,052千円
関係会社株式評価損	30,160千円	30,160千円
退職給付引当金	38,308千円	38,011千円
貸倒引当金	134,649千円	207,654千円
繰越欠損金	48,096千円	62,957千円
その他	2,987千円	1,213千円
繰延税金資産小計	289,328千円	366,101千円
評価性引当額	289,328千円	366,101千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1千円	- 千円
繰延税金負債合計	1千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資の引受)

当社は、平成30年4月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の増資を引き受けることを決議し、平成30年4月20日に払込が完了いたしました。

(1) 増資の理由

運転資金の確保

(2) 増資する子会社の概要

子会社名	イメージ情報システム株式会社
増資前の資本金	30,000千円
当社の出資比率	100%

(3) 増資の内容

増資金額	40,000千円
増資後の資本金	70,000千円
割当先	同社代表取締役 片柳依久氏 25,000千円
	当社 15,000千円
増資後の当社の出資比率	64.3%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,733	-	-	11,733	9,541	553	2,192
工具、器具及び備品	77,329	1,701	2,455	76,575	68,270	6,039	8,305
有形固定資産計	89,062	1,701	2,455	88,308	77,811	6,592	10,497
無形固定資産							
ソフトウェア	38,190	804	7,105	31,889	27,978	2,760	3,911
無形固定資産計	38,190	804	7,105	31,889	27,978	2,760	3,911

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	439,743	248,423	-	10,000	678,166
賞与引当金	26,307	6,702	20,395	5,911	6,702

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収に伴う取崩額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第42期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月10日関東財務局長に提出
第43期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月14日関東財務局長に提出
第43期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出

(5)有価証券届出書

新株予約権発行に関する届出書
平成30年2月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 渡 裕 一 朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるイメージ情報システム株式会社は、平成30年4月20日を払込期日として増資を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3 月 8 日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第43期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年4月4日開催の取締役会において、連結子会社であるイメージ情報システム株式会社の増資を引き受けることを決議し、平成30年4月20日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成30年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

